

2024（令和6）年度 第4次地域福祉計画進行管理シート

戦略	計画 関連P	C（実績） 2023（令和5）年度の取り組み状況	A（改善点） 2024（令和6）年度に向けた改善点	P（目標） 方向性	D（活動） 2024（令和6）年度の取り組み
地域の力を高める	69	・地域福祉ネットワーク会議連絡会を開催し、各地区の取り組み状況について共有することができた。 ・39住民自治協議会について地域アセスメントを更新した。	・ネットワーク会議の開催状況に差があり、地域により運営支援が必要な状況である。	改善して継続	・地域福祉ネットワーク会議未設置の地域での立ち上げ支援、設置済地域での運営支援を継続する。 ・引き続き地域福祉ネットワーク会議連絡会による情報共有を図る。
	69	・地域資源データベースシステム「ぼちっと伊賀」を活用し、地域資源の収集・把握整理を行った。（登録されている地域資源1256件、活用している機関・事業所（アカウント数）288件）	・データベースが整備されてきており、地域アセスメント、地域支援への活用が必要である。 ・介護・高齢関係の情報が中心となっており、子どもや障がい関係の情報も登録していく必要がある。	改善して継続	・子どもや障がい関係も情報収集し、引き続きデータベースの量的な充実を図る。 ・データベースの活用を図るため、地域福祉コーディネーターをはじめとした専門職のシステム利用者に対する研修を実施する。 ・部分的に一般公開できるように情報を整備する。
	77	・30人がひきこもりサポーターとして登録し活動している。 ・身近な地域で同じ悩みを抱える家族同士が安心して集える場として「家族会」を立ち上げ、研修会や懇談会を開催している。	・養成したサポーターの継続的な研修また活動の場を作っていく必要がある。 ・関係機関、市民に対しての幅広い普及啓発が必要である。	改善して継続	・登録サポーターに対する研修を継続して実施する。 ・関係機関の集まるネットワークミーティング、市民公開講座を開催し、ひきこもりに関する相談がしやすい環境づくりをすすめる。
	83	・民生委員・児童委員への避難行動要援護者名簿の同意者などの地区別人数の情報提供 ・他市の個別避難計画の情報収集	・個別避難計画のとりまとめ窓口を決めることが必要である。 ・福祉避難所の見直し	改善して継続	・個別避難計画のとりまとめ窓口を介護高齢福祉課及び障がい福祉課とし、作成していく。 ・福祉避難所の協定や指定は防災危機対策局であるが、相手先との協議については、健康福祉部も連携して進める。
専門機関の力を高める	73	・保健・医療・福祉分野の連携検討会を開催し、情報・連絡カードのバージョンアップ作業を行った。	情報カードの活用状況等が不明であり、調査する必要がある。	継続	・多職種連携のための連絡票・情報カードの活用状況や、服薬管理の状況を把握するため、薬剤師、ケアマネジャー等にアンケートを実施する。
	84	・保証のしくみづくりに関するプロジェクトチームを立ち上げ、先進地視察を実施し、具体的な事業実施に向けて検討をすすめた。	・先進地の状況を参考に課題を整理し、事業化に向けて協議を行う必要がある。	改善して継続	・引き続き、先進地等の事例を参考に、関係機関と協議を実施する。
	73	・庁内外の福祉、介護、保健、医療、住まい、就労、教育、地域づくり、社会参加等幅広い関係者を対象として「多機関協働のための事例検討会」を実施し、職員の資質向上を図った。	・多機関協働で対応するケースが増加しており、研修の内容もそれに合わせて改善していく必要がある。	改善して継続	引き続き、幅広い関係者を対象として「多機関協働のための事例検討会」を実施する。
地域と専門機関をつなぐ	91	・継続的支援事業や参加支援事業での個別支援の実施により、支援が必要な人や社会参加が必要な人が適切な地域資源に結びつきはじめた。（個別支援の受付件数132件）	・相談支援にはつながるものの、その後の社会参加について、利用可能な地域資源の発見、開発が必要である。	改善して継続	・利用可能な地域資源の発見、開発をすすめる。（地域資源の発見・開発にあたり、伊賀市若者会議と協働する）
	73	・地域ケア会議、相談事案調整会議などの個別ケースについて多機関が集まり検討する場を207回開催した。（継続ケースを含めた解決率73.9%） ・相談支援包括化推進員ミーティングを進捗管理の場として活用し、迅速に会議開催のニーズに対応できる体制を整えた。	・多機関協働を必要とするケースの増加により、よりスムーズに進捗管理をする必要がある。	継続	・引き続き、相談支援包括化推進員ミーティングを進捗管理の場として活用し、迅速に会議開催のニーズに対応する。
	59	・国土交通省の「居住支援協議会伴走支援プロジェクト」なども活用を検討し、賃貸住宅の供給主体（不動産事業者など）も含めた協議を進めた。	・他の地域にくらべて、低廉な賃貸住宅が不足気味であるという課題があり、協議の場に民間の賃貸住宅の供給主体（不動産事業者など）の参加が必要である。	改善して継続	・市営住宅など既存のもので活用できるものがないかも含めて、引き続き検討を行う。
	65	・移動手段に制約があり、買い物や通院等の日常生活に困難が生じている人の支援が地域課題となっているため、交通戦略課も含めて協議を行い、島ヶ原ぐるり号の実証実験が実施されることとなった。 ・デイサービスの送迎等についても事業所の負担は大きく課題となっているため、法人連絡会にて共同送迎サービス「ゴイッショ」（ダイハツ工業株式会社）の導入に関する事前調査を実施した。	・通院時の移動手段など課題があるため、引き続き協議が必要である。 ・「ゴイッショ」の調査では、大きなメリットがあるという結果には至らず、すぐに実施ということにはならず、引き続き検討する。	改善して継続	・引き続き、移動手段についての検討が必要な状況であり、新たな手法や他市の事例等を参考に、研究する必要がある。